

第 39 期 決 算 公 告

令和 8 年 6 月 1 日

東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号
東京大気社サービス株式会社
代表取締役 海上 修一

貸 借 対 照 表

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

東京大気社サービス株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	560,639,807	支払手形	133,308,120
受取手形	103,257,250	工事未払金	295,421,888
完成工事未収入金	568,522,540	未払金	84,822,300
未成工事支出金	11,624	役員賞与引当金	3,200,000
材料貯蔵品	4,263,097	未払費用	25,882,495
短期貸付金	700,000,000	未成工事受入金	12,285,600
前払費用	5,040,181	預り金	3,552,278
立替金	709,185	未払法人税等	44,967,547
未収入金	159,462	未払事業税	14,683,900
仮払金	30,864	未払消費税	22,469,500
繰延税金資産	37,379,706	工事損失引当金	1,576,782
流動資産合計	1,980,013,716	流動負債合計	642,170,410
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		役員退職慰労引当金	19,023,333
建物附属設備	14,138,442	繰延税金負債	12,733,968
工具器具備	114,000	固定負債合計	31,757,301
備品	300,100	負債合計	673,927,711
有形固定資産合計	14,552,542	純資産の部	
2 無形固定資産		I 株主資本	
電話加入権	655,200	1 資本金	20,000,000
ソフトウェア	1,366,667	2 その他資本剰余金	80,000,000
無形固定資産合計	2,021,867	3 利益剰余金	
3 投資その他の資産		(1) 利益準備金	5,000,000
長期保証金	36,153,000	(2) その他利益剰余金	1,308,777,951
退職給付資産	54,964,537	別途積立金	420,000,000
投資その他の資産合計	91,117,537	繰越利益剰余金	888,777,951
固定資産合計	107,691,946	利益剰余金合計	1,313,777,951
		株主資本合計	1,413,777,951
		純資産合計	1,413,777,951
資産合計	2,087,705,662	負債及び純資産合計	2,087,705,662

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

 未成工事支出金

 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産

 建物付属設備、構築物:2016年3月31日まで取得分は定率法

 2016年4月1日以降取得分は定額法

 建物付属設備、構築物以外の有形固定資産は定率法を採用しています。

 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

 無形固定資産

 定額法を採用しています。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上の方法

 役員賞与引当金

 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、取締役会で決定した当会計期間にみあう額を計上しています。

 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき

 当期末において発生していると認められる額を計上しております。

 退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりとします。

 イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

 各勤務期間に帰属させた給付に基づき見積もった額を、退職給付見込額の各期の発生額として計上する「給付算定基準」を使用します。

 ロ. 未認識の数理計算上の差異および未認識の過去勤務費用の費用処理方法

 ・未認識の数理計算上の差異については、発生年度の翌年から10年間にわたり、定額法により費用処理します。

 ・未認識の過去勤務費用については、発生年度から10年間にわたり、定額法により費用処理します。

 ハ. 割引率

 退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した「デュレーションアプローチによる単一の加重平均割引率」を使用します。

 役員退職慰労引当金

 役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。

 工事損失引当金

 受注工事の損失に備えるため、手持ち工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

4. 完成工事高の計上は、工事進行基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

 消費税等の会計処理

 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(当期純利益)

236,229,144 円